

ネットゼロ産業の競争力強化に向けて苦闘する EU

【目次】

I. エネルギー・環境	p.1
II. 外交	p.2
III. 政治・経済	p.3

【2023年の欧州概観】ロシア産エネルギーへの依存脱却を進める EU にとって、天然ガスの安定的調達を引き続き急務である。また中長期的経済成長の中核とするネットゼロ産業（2050年までの気候中立達成に貢献する産業）の競争力向上にも取り組む。その過程では、EU は、米国への投資流出や、原材料調達における中国への過剰依存、気候変動対策における加盟国間の思惑の違いを乗り越える必要がある。

I. エネルギー・環境

- EU は 2022 年 5 月、ロシア産化石燃料依存からの脱却計画「リパワーEU」を公表し、天然ガス調達先の多角化や、省エネ・再エネ導入などが順調に進展している。ただし、脱ロシア、脱炭素化といった方針に関するコンセンサスは存在するものの、具体策を巡って加盟国間で意見の相違も生じている。
- EU の天然ガス消費量は、23 年 1 月までの半年間で直近 5 年比 19.3% 減少、ガス輸入全体に占めるロシア産ガスの割合も前年の 4 割から約 1 割に低下した（図表 1）。ただし、輸入用 LNG ターミナル等のインフラ整備には時間を要し、供給先多角化策の一環であるカタールからの供給開始は 26 年であることから、当面は需給逼迫のリスクがある。国際エネルギー機関（IEA）のピロル事務局長は 3 月に欧州議会で、中国の LNG 需要が回復し、欧州が厳冬に見舞われれば、23 年末からの冬場にガス需給が逼迫すると述べた。
- 「リパワーEU」の柱の一つである再エネ由来水素の生産支援に向け、欧州委員会は 23 年 3 月「水素銀行」の案を公表。化石燃料由来水素と再エネ由来水素の生産コスト差を 10 年間補填する。23 年秋に初回となる 8 億ユーロ規模の競争入札を実施、同年末に支援開始予定。
- 23 年 3 月、欧州委員会と欧州議会、EU 理事会は「再生可能エネルギー法」の改定案に合意。同案では、フランス等の働きかけを受け、産業部門の再エネ由来水素の活用目標に原子力由来水素を含めることが実質的に認められる。今後、水素製造において、再エネ導入に頼らず既存の原子力を活用する

動きも生じるだろう。

- EU域外からの輸入品に域内生産品と同等の排出コストを課すEU炭素国境調整メカニズム（CBAM：図表2）が23年10月から始まる（25年末までは報告義務のみの移行期間）。中国、インド、ブラジル等は、差別的措置でWTOルール違反であると批判。このうち中国は23年3月、次回6月のWTO貿易環境委員会会合でWTOルールとの整合性や開発途上国への影響を検証するよう提案しており、ゆくゆくはWTO提訴も辞さない姿勢を示す。

II. 外交

- EUは、経済成長の中核に据えるネットゼロ産業の競争力を確保すべく、米国への投資流出を回避するための対応を進めている。また、ロシア産エネルギーへの過剰依存がもたらした教訓と中国の覇権主義的行動への警戒から、貿易・投資における中国への依存軽減にも取り組んでいる。

<対米国>

- EUは、気候変動対策に3,690億ドルを投じる米国のインフレ抑制法（IRA）が欧州のネットゼロ産業の発展を妨げるとの危機感を強める。独フォルクスワーゲンが欧州でのEV向け大型電池工場建設計画を一部保留、2023年3月にはIRAの税額控除を活用したカナダ工場の新設を発表するなど、欧州からの投資流出の動きが背景。EUは23年2月、「グリーンディール産業計画」（図表3）を発表し、これまで規制してきた加盟国による自国事業者への補助金支給を、ネットゼロ産業分野では緩和する方針を明示。さらに3月には、「ネットゼロ産業法案」を発表し、30年までにソーラーパネル、ヒートポンプ、バッテリー等の品目で少なくとも4割の域内生産を目指すなど、米IRAへの対抗策を強化している。
- バイデン米大統領とフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は3月、EU域内で採掘・加工した重要特定鉱物も米IRAの対象とする協定締結に向け、交渉を開始することで合意した。米国が欧州の懸念に一定程度対処した形となる。中国への対抗を念頭に米欧間の供給網強化にも合意した。

<対中国>

- 欧州委員会は3月、戦略的重要性の高いグリーン、デジタル、防衛・宇宙分野の重要原材料調達における対中依存軽減を念頭に「重要原材料法案」を公表した。一つの重要原材料の供給の65%以上を一国に依存しないこと、30年までに戦略的重要鉱物の生産の10%、加工で40%を域内で行うほか、リサイクル体制を構築する。また鉱物資源が豊富なカナダ、豪州、ブラジル、チリ等との関係を強化する。
- 加盟国レベルでも、オランダ政府が23年3月、米国の中国に対する先進半

導体輸出規制に同調する方針を明らかにした。ドイツは独企業の対中投資抑制を念頭に、新興国投資に対する政府保証への上限設定を検討中。同国は近く新たな対中戦略を公表予定で、対中強硬派の連立第2党「緑の党」の意向で、人権面を中心に中国に厳しい内容になる可能性が指摘される。

- ただし、経済面でつながりの深い中国との関係断絶は現実的でなく、EUは適切な距離感を探っている。ドイツのショルツ首相は、習近平氏の共産党総書記3選直後の22年11月に自動車・化学品など大手独企業を従えて訪中。続く12月にはEUのミシェル大統領、23年3月にスペインのサンチェス首相、4月初めにはマクロン仏大統領とフォン・デア・ライエン委員長が訪中した。各首脳ともウクライナ停戦に向けた中国の貢献を求めるなど、中国との関係維持の姿勢を示した。
- 英国はインド太平洋地域への関与を強化しており、23年3月に改定した安保戦略「統合レビュー」で中国を「体制上の挑戦」と明記し、中国の台湾政策に懸念を示した。関与強化の一環で日本とは、22年12月に日英伊で次期戦闘機を共同開発する「グローバル戦闘航空プログラム」を発表した。また23年3月には「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）」への加盟で合意した。

III. 政治・経済

<政治>

- EU主要国では、スペイン総選挙が2023年12月に予定される。高インフレ等の影響を受け、野党で中道右派の国民党（PP）が中道左派の与党・社会民主党を支持率で上回っており、政権交代の可能性が高い。ただPPの支持は単独過半数には不十分で、極右VOXと連立政権を樹立する可能性がある。VOXの反移民・反イスラムのスタンスは、EUとの対立要因になり得る。
- マクロン仏政権は23年3月、年金支給年齢を引き上げる年金改革法を議会採決にかけず、憲法に基づく特例措置として強硬採択した。フランス国内ではデモやストが頻発し、政権支持率は急降下した。大統領は今後、移民政策の改正、雇用拡大への取り組みなど国民の支持を得やすい政策を進めるとみられるが、マクロン氏の与党連合は22年6月の下院選で過半数を確保できておらず、政権運営は一層困難になるだろう。
- 気候変動関連政策を巡り、EU加盟国間の対立が顕在化している。立法機関である欧州議会は2月に、EU理事会は3月に、35年以降の新車販売で内燃エンジン車を全面的に禁止し、GHG排出ゼロ車のみとする法案を採択した。しかし最終採択の直前、ドイツが二酸化炭素と水素で生成する合成燃料を使う場合に限って内燃エンジン車の新車販売を認めるよう要求。実現には

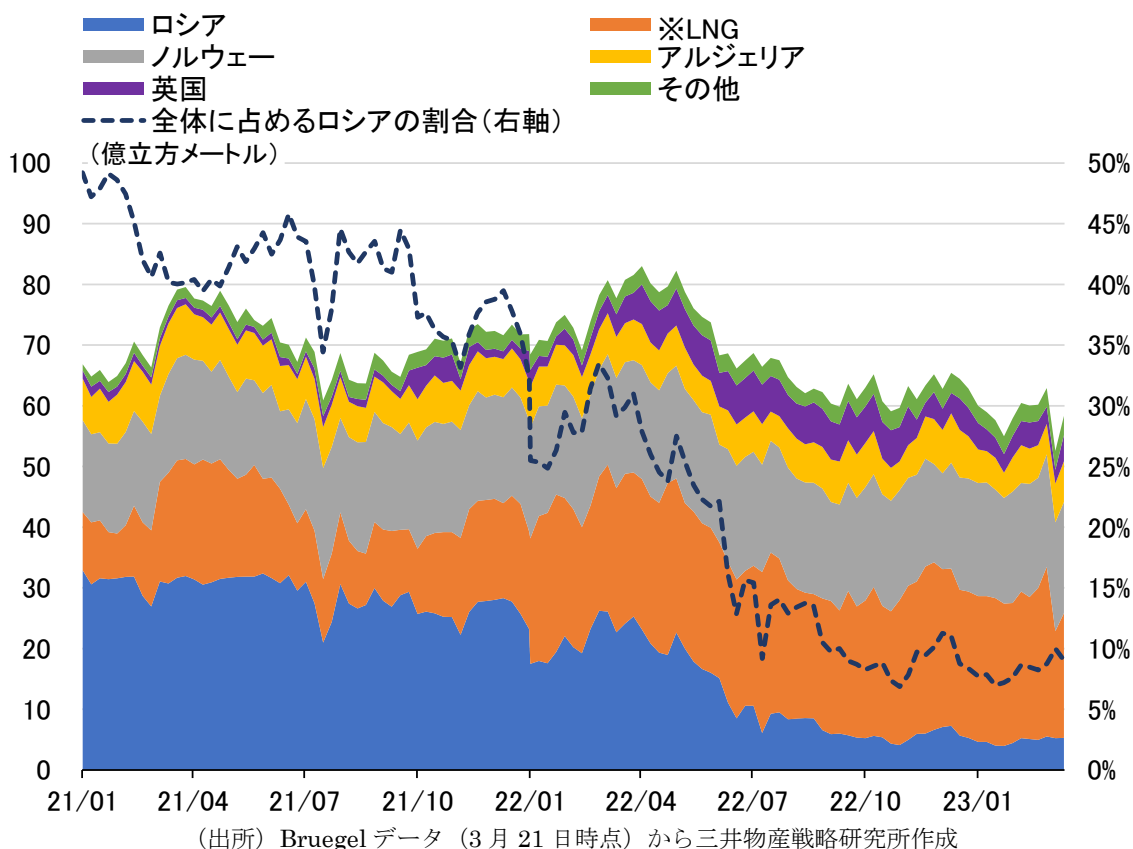
細則の立法機関での採決が依然必要だが、ドイツが自国利益優先で EU の決定を土壇場で覆した格好で、欧州議会や他の加盟国から批判が相次いでいる。

- 米 IRA への対抗策として打ち出された EU の「グリーンディール産業計画」を巡っては、ネットゼロ産業分野の自国事業者に対する補助金の財源が加盟各国の予算であることについて、財政余力のないイタリア、スペイン、中東欧諸国などから不満が出ている。EU 全体で公平に補助金を支給するための「欧州主権基金」の設立も検討されているが、EU 共通債が財源となることから、財政緊縮派のドイツ、オランダなどが反対している。
- ウクライナ侵攻を受け、欧州諸国は NATO の意義を再確認、即応部隊の大幅増強など NATO を中心とした安全保障協力を強める。ウクライナ支援では 23 年 1 月に米独が戦車供与を決めた。また、対露警戒が強いポーランドとスロバキアは 3 月、旧ソ連製のミグ戦闘機の提供を発表。米国や西欧諸国にも戦闘機供与に踏み込むよう求めている。ロシアとの緊張を高めかねない戦闘機供与に慎重な西欧との駆け引きが続く。
- 英国と EU の関係は改善の兆しが見られる。英政府と欧州委員会は 2 月 27 日、英国の EU 離脱協定に含まれる北アイルランド議定書の運用を大幅に円滑化する新枠組み「ウィンザー枠組み」で合意した。同枠組みは、北アイルランド議定書に基づく英国本土・北アイルランド間の通関検査による物流の停滞を解消する。フォン・デア・ライエン委員長は、合意はより強力な英 EU 関係の始まりだと歓迎。3 月、スナク英首相とマクロン仏大統領が 5 年ぶりの英仏首脳会談を行い、インド太平洋地域での英仏軍の連携強化で合意した。

<経済>

- IMF は 23 年の実質 GDP 成長率を、ユーロ圏は 0.7%、英国は▲0.6%と予想（図表 4）。ユーロ圏と英国ともに、エネルギー価格の上昇ペース鈍化でインフレ率はピークアウトしつつあるが、コア物価（価格変動の大きい食料品やエネルギーなどを除く）は依然上昇基調。エネルギー価格高騰の波及や名目賃金上昇による財・サービス物価上昇がこの背景。こうした中、中央銀行の金融引き締めスタンスの継続は、消費や投資を押し下げると見込まれる。23 年末からの冬場のガス需給逼迫はユーロ圏と英国共通のリスク要因。
- 3 月に起こった米中堅銀の破綻は大手行クレディ・スイスの経営危機に飛び火したが、スイス中銀の迅速な救済、UBS による買収、日米欧主要中銀による市場へのドル供給強化などで、混乱は足もとで一服した。クレディ・スイスは、かねてより内部統制上の問題が指摘されるなど固有の要因が大きい。欧州中央銀行は、ユーロ圏の金融機関は十分な資本バッファがあり、必要に応じて流動性供給を行うと述べており、欧州金融システムへの影響は限定的と見込まれる。

(図表 1) EU の天然ガス輸入量



(図表 2) 炭素国境調整メカニズム (CBAM) の概要

項目	概要
移行期間開始	2023年10月、移行期間中は排出量の報告義務のみ
本格適用開始	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年1月から、排出量の2.5%を適用する形で開始。率は段階的に引き上がり、2034年に100%となる ・EU域内の排出量取引制度(EU-ETS)における、CBAM対象セクターへの無償排出枠は並行して漸減する
対象品目	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼、肥料、アルミニウム、セメント、電力、水素 ・ネジやボルト、ナットなどの一部川下製品
排出量の分類	<ul style="list-style-type: none"> ・生産過程で生じる「直接排出量」と、生産過程での消費電力の発電時に生じる「間接排出量」の、2つに分ける ・対象品目の排出量は基本的に「直接+間接」で測るが、鉄鋼、アルミニウム、水素については「直接」のみで測る
適用価格	EU-ETSの価格に連動
制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・本格稼働開始までに、化学品やポリマー製品など、カーボンリーケージリスクの高い製品に対象を拡大するかを検討 ・適用対象を、EU-ETS対象セクター全てに拡大することを2030年までに検討。間接排出や、適用対象を川下製品に拡大するかについても検討

(出所) EU 理事会、欧州議会各種資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 3) グリーンディール産業計画

	概要
計画に含まれる 主要具体策	時限的な危機・移行支援枠組み
	・加盟国によるネットゼロ産業関連製品(太陽光、風力、バッテリー、ヒートポンプ、水素製造用電解槽等)の原料生産、部品製造、組み立て、リサイクルなどに対するEU国家補規制を2025年末までの時限措置として緩和
	ネットゼロ産業法案
	・ネットゼロ技術関連の生産拠点の許認可プロセス簡素化等を通じた投資環境改善 ・太陽光、風力、バッテリー、ヒートポンプなど戦略的ネットゼロ技術の域内製造拡大
	重要原材料法案
	・原材料調達(レアアース、リチウム、ニッケルなど)における特定国への過度の依存を軽減 ・域内における重要鉱物の生産・加工・リサイクルの推進 ・供給網の多様化に向けた国際連携促進

(出所) 欧州委員会資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 4) 欧州主要国の実質 GDP 成長率

	2021年	2022年	2023年 (予測)	2024年 (予測)
ユーロ圏	5.3	3.5	0.7 (0.5)	1.6 (1.8)
ドイツ	2.6	1.9	0.1 (-0.3)	1.4 (1.5)
フランス	6.8	2.6	0.7 (0.7)	1.6 (1.6)
イタリア	6.7	3.9	0.6 (-0.2)	0.9 (1.3)
スペイン	5.5	5.2	1.1 (1.2)	2.4 (2.6)
英国	7.6	4.1	-0.6 (0.3)	0.9 (0.6)

(注) カッコ内は 2022 年 10 月時点の見通し

(出所) IMF World Economic Outlook (1 月) から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。